



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東・大・名

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所
コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 公一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) (06) 6226-5169
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	476,462	1.5	15,809	20.2	16,344	29.1	9,325	72.6
24年3月期	469,289	3.4	13,151	△38.1	12,658	△39.7	5,402	△53.5

(注) 包括利益 25年3月期 19,120百万円(827.6%) 24年3月期 2,061百万円(△77.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.68	27.65	3.7	3.4	3.3
24年3月期	15.96	15.95	2.2	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 55百万円 24年3月期 383百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	484,456	270,449	53.8	773.39
24年3月期	467,082	257,460	53.0	734.61

(参考) 自己資本 25年3月期 260,594百万円 24年3月期 247,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	32,775	△32,937	3,770	31,747
24年3月期	15,842	△28,057	2,025	27,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,407	100.3	2.1
25年3月期		8.00		8.00	16.00	5,391	57.8	2.1
26年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		35.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	2.7	12,000	62.0	11,000	62.1	6,000	69.8	17.81
通期	530,000	11.2	30,000	89.8	28,000	71.3	15,000	60.9	44.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ、「3. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	350,000,000株	24年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	13,049,280株	24年3月期	13,049,811株
③ 期中平均株式数	25年3月期	336,954,517株	24年3月期	338,450,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	268,496	0.6	4,948	299.3	11,597	175.7	7,164	258.1
24年3月期	266,859	3.5	1,239	△51.7	4,206	29.2	2,000	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.26	21.24
24年3月期	5.91	5.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	369,586	207,587	56.1	615.58
24年3月期	362,569	202,331	55.8	600.04

(参考) 自己資本 25年3月期 207,428百万円 24年3月期 202,194百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

- ・当社は、平成25年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

- ・決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページ)

<http://www.kaneka.co.jp/finance>

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 会計方針の変更	P. 17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
4. その他	P. 25
(1) 役員の変動	P. 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州経済低迷の長期化、中国・インドなど新興国の成長ペースの鈍化など、減速の動きが広がりました。

わが国経済は、震災復興特需による景気回復の期待は実績化が遅れており、また、世界経済の減速やデフレ環境などの影響を受け、総じて厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループは、R&Dの強化、グローバル化の加速などの収益体質の強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の通期業績は、売上高は476,462百万円（前連結会計年度比1.5%増）と前連結会計年度に比べ増収となり、営業利益は15,809百万円（前連結会計年度比20.2%増）、経常利益は16,344百万円（前連結会計年度比29.1%増）、当期純利益は9,325百万円（前連結会計年度比72.6%増）と増益となりました。

セグメント別では、前連結会計年度と比較して、機能性樹脂事業は減収となりましたが、化成品事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業、エレクトロニクス事業、合成繊維、その他事業は増収となりました。営業利益は、発泡樹脂製品事業、食品事業は減益となりましたが、化成品事業、機能性樹脂事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業は増益となり、エレクトロニクス事業は損失が縮小しました。

セグメントの業績は次の通りであります。

②セグメント別の状況

(化成品事業)

塩化ビニール樹脂は、国内外の市況が低調に推移しました。塩ビ系特殊樹脂は、国内市場・海外市場ともに販売数量が増加しました。か性ソーダは、国内需要が低調に推移し、販売数量が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は94,794百万円と前連結会計年度と比べ590百万円（0.6%増）の増収となり、営業利益は4,385百万円と前連結会計年度と比べ738百万円（20.2%増）の増益となりました。

(機能性樹脂事業)

モディファイヤーは、製品差別化力の向上、コストダウンなどの収益体質強化に注力しましたが、海外市場の需要低迷の影響を受けました。変成シリコンポリマーは、ユニークな品質特性への評価が高く、国内市場・海外市場ともに販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は70,860百万円と前連結会計年度と比べ258百万円（0.4%減）の減収となりましたが、営業利益は6,205百万円と前連結会計年度と比べ42百万円（0.7%増）の増益となりました。

(発泡樹脂製品事業)

発泡スチレン樹脂、押出発泡ポリスチレンボードは、関係会社再編などの経営の効率化に努めましたが、原料価格高騰の影響を受けました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、東日本大震災やタイの洪水災害によって停滞したサプライチェーンの回復などを背景に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は58,143百万円と前連結会計年度と比べ553百万円(1.0%増)の増収となりましたが、営業利益は3,975百万円と前連結会計年度と比べ402百万円(9.2%減)の減益となりました。

(食品事業)

食品は、消費者の低価格品志向が一層強まる中で、ニーズを先取りした新製品の拡販やコストダウンに注力したものの、販売数量が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は132,223百万円と前連結会計年度と比べ1,112百万円(0.8%増)の増収となりましたが、営業利益は5,292百万円と前連結会計年度並みとなりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は、インターベンション事業が公定価格の引下げの影響を受けましたが安定的に業績は拡大しました。医薬バルク・中間体は競合が更に激しさを増しているものの、機能性食品素材は還元型コエンザイムQ10のサプリメントとしての認知が進み、販売数量が国内外ともに前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は47,132百万円と前連結会計年度と比べ135百万円(0.3%増)の増収となり、営業利益は9,644百万円と前連結会計年度と比べ1,216百万円(14.4%増)の増益となりました。

(エレクトロニクス事業)

超耐熱性ポリイミドフィルム、光学材料は、需要が拡大しているエレクトロニクス製品市場で新製品のラインアップや新規案件の採用などR&D活動の強化により販売数量が前連結会計年度を上回りました。太陽電池は、国内住宅市場における美観と性能を併せ持つ極めてユニークな建材製品としての市場認知が進み、販売が拡大するとともに徹底したコストダウンに注力しました。太陽電池関連部材は販売数量が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41,530百万円と前連結会計年度と比べ3,503百万円(9.2%増)の増収となり、営業損失は4,006百万円と前連結会計年度に比べ損失が縮小しました。

(合成繊維、その他事業)

合成繊維は、高付加価値品の拡販、販売価格の修正やコストダウンなどの収益改善策に注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は31,777百万円と前連結会計年度と比べ1,536百万円(5.1%増)の増収となり、営業利益は4,408百万円と前連結会計年度と比べ2,685百万円(155.9%増)の増益となりました。

（海外売上高）

当連結会計年度の海外売上高は、グローバルな事業基盤強化により153,928百万円と前連結会計年度に比べて増加しました。なお、海外売上高比率は32.3%となり前連結会計年度の31.9%を上回りました。

③次期の見通し

世界経済は、米国では景気回復の兆しがあるものの、欧州経済低迷の長期化懸念、中国・インドなどアジア諸国の成長ペース鈍化など、先行きの不確実性が引き続き大きい状況となっています。

わが国経済は、足元で円高の修正が進んできており、新政権によって打ち出された経済政策などを背景に、事業環境の回復が期待されているものの、本格的な回復には不透明感が残る状況であります。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き重点戦略分野への経営資源の投入、成長のドライバーフォースとなる新規事業の創出やグローバル展開を一層強化し、事業構造の変革に注力するとともに、既存事業においては、新製品の上市など販売数量増大のための施策及び競争力向上のための製造コストや経費の削減等の収益力回復策に徹底して取り組んでまいります。

平成26年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

〔連結業績見通し〕

売上高	5,300億円	（平成25年3月期対比	11.2%増）
営業利益	300億円	（平成25年3月期対比	89.8%増）
経常利益	280億円	（平成25年3月期対比	71.3%増）
当期純利益	150億円	（平成25年3月期対比	60.9%増）

なお、平成25年4月より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一しております。この変更により従来の方法に比べて減価償却費が約60億円減少する見込みであり、上記の営業利益には当該変更による損益影響額を含んでおります。

上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。見通しには不確定要素が含まれており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、次期の為替レート及び原燃料価格については、米ドルは90円、ユーロは120円、国産ナフサ価格は62,000円/KLと想定しています。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産や株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて17,373百万円増の484,456百万円となりました。また、ROA（総資産経常利益率）は3.4%となり前連結会計年度（2.7%）を上回りました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して11,754百万円増加し86,432百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に対し12,988百万円増の270,449百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.8%、D/Eレシオは0.33となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,590百万円増加し、31,747百万円となりました。

区分毎の概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、32,775百万円（前連結会計年度比16,933百万円増）となりました。

その主な内容は、税金等調整前当期純利益14,930百万円、減価償却費29,170百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額3,547百万円、法人税等の支払額5,148百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、32,937百万円（前連結会計年度比4,879百万円増）となりました。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出31,782百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、3,770百万円（前連結会計年度比1,744百万円増）となりました。

その主な内容は、借入による資金の増加9,883百万円と、配当金の支払5,391百万円による資金の減少であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	58.1%	57.6%	55.4%	53.0%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	39.2%	47.5%	43.1%	36.0%	37.9%
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率	2.7	1.1	1.9	4.7	2.6
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	19.7	61.6	39.5	17.9	36.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年9月に策定した長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』において、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』を企業理念と定め、市場ニーズを先取りした事業創造・新製品開発を行い、地球環境とゆたかな暮らしに貢献し共に未来を創りだしていく「先見的価値共創グループ」“Dreamology Company”として、新興国を含めた世界の市場で存在感のある真のグローバル企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

長期経営ビジョンの実現を目指す上で、平成24年度から平成26年度の中期経営計画『New ACT2014』を策定し、平成26年度の連結ベースでの業績目標を売上高6,300億円、営業利益500億円と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「環境・エネルギー」「健康」「情報通信」「食料生産支援」を重点戦略分野と位置づけ、経営の重点施策として、①研究開発型企业への進化、②グローバル市場での成長促進、③グループ戦略の展開、④アライアンスの推進、⑤CSRの重視、に取り組むとともに、事業ポートフォリオの変革と成長領域への事業シフトに注力し、長期経営ビジョンに掲げた新たな成長・飛躍の実現を目指しております。中期計画『New ACT2014』においては、事業構造の変革をはじめR&D・生産の変革、グローバル展開の促進などの取り組みを一層加速させ、早期に成長軌道への回帰を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期経営ビジョンで掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、既存事業の一層の強化と新規事業の早期戦力化による収益力向上、市場・顧客志向に立脚したビジネスモデルへの変革、製造・研究・技術・営業を含めたバリューチェーン全体のコストパフォーマンスの向上、現地視点に立脚したグローバル化の加速、を当面の課題として位置づけております。そして、これらの諸課題を解決して魅力ある企業像と競争力のある事業構造の実現に取り組み、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応え、高く評価される企業に変革してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,309	32,038
受取手形及び売掛金	118,367	116,705
有価証券	322	110
商品及び製品	44,225	47,409
仕掛品	8,823	8,451
原材料及び貯蔵品	23,753	24,417
繰延税金資産	6,841	5,076
その他	6,548	8,770
貸倒引当金	△164	△110
流動資産合計	236,027	242,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,173	53,484
機械装置及び運搬具(純額)	62,739	64,185
土地	29,324	28,987
建設仮勘定	15,885	17,892
その他(純額)	4,314	4,997
有形固定資産合計	164,437	169,547
無形固定資産		
のれん	3,935	4,014
その他	3,035	4,589
無形固定資産合計	6,970	8,603
投資その他の資産		
投資有価証券	41,658	46,862
出資金	1,312	1,135
長期貸付金	1,719	1,440
長期前払費用	1,918	1,462
繰延税金資産	6,218	3,356
その他	7,345	9,403
貸倒引当金	△527	△226
投資その他の資産合計	59,646	63,435
固定資産合計	231,054	241,586
資産合計	467,082	484,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,444	64,238
短期借入金	37,061	48,226
未払金	28,740	21,948
未払費用	9,096	9,123
未払法人税等	2,834	1,622
未払消費税等	358	614
役員賞与引当金	106	115
課徴金引当金	604	—
その他	2,624	3,238
流動負債合計	145,871	149,128
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	24,151	25,442
繰延税金負債	1,221	873
退職給付引当金	19,008	19,497
役員退職慰労引当金	336	322
負ののれん	430	208
その他	3,601	3,534
固定負債合計	63,750	64,878
負債合計	209,621	214,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	197,372	200,986
自己株式	△10,552	△10,547
株主資本合計	254,703	258,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,664	8,261
為替換算調整勘定	△11,841	△5,989
その他の包括利益累計額合計	△7,176	2,271
新株予約権	137	159
少数株主持分	9,796	9,695
純資産合計	257,460	270,449
負債純資産合計	467,082	484,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	469,289	476,462
売上原価	359,544	359,733
売上総利益	109,744	116,728
販売費及び一般管理費	96,592	100,919
営業利益	13,151	15,809
営業外収益		
受取利息	116	63
受取配当金	1,522	1,080
為替差益	888	2,072
負ののれん償却額	236	348
持分法による投資利益	383	55
その他	880	938
営業外収益合計	4,027	4,559
営業外費用		
支払利息	885	890
固定資産除却損	1,156	1,401
支払補償費	637	—
その他	1,840	1,732
営業外費用合計	4,520	4,024
経常利益	12,658	16,344
特別利益		
固定資産売却益	172	—
投資有価証券売却益	2,939	277
特別利益合計	3,111	277
特別損失		
固定資産売却損	243	—
訴訟関連費用	1,829	680
事業構造改善費用	2,344	—
支払補償費	—	1,011
特別損失合計	4,417	1,692
税金等調整前当期純利益	11,352	14,930
法人税、住民税及び事業税	5,093	3,076
法人税等調整額	381	2,376
法人税等合計	5,474	5,452
少数株主損益調整前当期純利益	5,877	9,477
少数株主利益	475	151
当期純利益	5,402	9,325

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,877	9,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,033	3,613
為替換算調整勘定	△1,780	6,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	20
その他の包括利益合計	△3,816	9,642
包括利益	2,061	19,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,697	18,774
少数株主に係る包括利益	364	346

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,046	33,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,046	33,046
資本剰余金		
当期首残高	34,836	34,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,836	34,836
利益剰余金		
当期首残高	197,462	197,372
当期変動額		
剰余金の配当	△5,423	△5,391
連結範囲の変動	—	△271
当期純利益	5,402	9,325
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金 の変動額	△55	△44
自己株式の処分	△12	△5
当期変動額合計	△89	3,614
当期末残高	197,372	200,986
自己株式		
当期首残高	△9,760	△10,552
当期変動額		
自己株式の取得	△836	△5
自己株式の処分	43	10
当期変動額合計	△792	5
当期末残高	△10,552	△10,547
株主資本合計		
当期首残高	255,585	254,703
当期変動額		
剰余金の配当	△5,423	△5,391
連結範囲の変動	—	△271
当期純利益	5,402	9,325
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金 の変動額	△55	△44
自己株式の取得	△836	△5
自己株式の処分	30	5
当期変動額合計	△882	3,619
当期末残高	254,703	258,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,677	4,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,012	3,597
当期変動額合計	△2,012	3,597
当期末残高	4,664	8,261
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,148	△11,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,692	5,851
当期変動額合計	△1,692	5,851
当期末残高	△11,841	△5,989
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,471	△7,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,705	9,448
当期変動額合計	△3,705	9,448
当期末残高	△7,176	2,271
新株予約権		
当期首残高	127	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	22
当期変動額合計	10	22
当期末残高	137	159
少数株主持分		
当期首残高	9,587	9,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	209	△100
当期変動額合計	209	△100
当期末残高	9,796	9,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	261,828	257,460
当期変動額		
剰余金の配当	△5,423	△5,391
連結範囲の変動	—	△271
当期純利益	5,402	9,325
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の 変動額	△55	△44
自己株式の取得	△836	△5
自己株式の処分	30	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,486	9,370
当期変動額合計	△4,368	12,989
当期末残高	257,460	270,449

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,352	14,930
減価償却費	29,593	29,170
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△290	259
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△271	△356
受取利息及び受取配当金	△1,638	△1,144
支払利息	885	890
持分法による投資損益（△は益）	△383	△55
固定資産処分損益（△は益）	1,006	767
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,939	△277
売上債権の増減額（△は増加）	△15,024	3,494
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,065	△3,547
仕入債務の増減額（△は減少）	3,934	△1,151
その他	4,602	△5,356
小計	21,761	37,622
利息及び配当金の受取額	1,715	1,201
利息の支払額	△883	△900
法人税等の支払額	△6,750	△5,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,842	32,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,643	△31,782
有形固定資産の売却による収入	929	613
無形固定資産の取得による支出	△1,488	△2,158
投資有価証券の取得による支出	△201	△295
投資有価証券の売却等による収入	4,032	623
関係会社株式の取得による支出	△944	△112
関係会社株式の売却による収入	174	—
貸付けによる支出	△496	△792
貸付金の回収による収入	391	1,049
その他	187	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,057	△32,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,439	8,006
長期借入れによる収入	5,647	9,325
長期借入金の返済による支出	△2,108	△7,448
社債の償還による支出	△5,149	—
リース債務の返済による支出	△421	△413
配当金の支払額	△5,423	△5,391
少数株主への配当金の支払額	△123	△302
自己株式の取得による支出	△836	△6
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,025	3,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,820	4,321
現金及び現金同等物の期首残高	36,978	27,157
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	268
現金及び現金同等物の期末残高	27,157	31,747

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 59社

当連結会計年度において、カネカアピカルマレーシアSdn. Bhd. 及び鐘化企業管理(上海)有限公司については、新たに設立したことにより、鐘化貿易(上海)有限公司及びOLED青森(株)については、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。また、カネカエレクトックSdn. Bhd. 及びカネカエペラン販売(株)については、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

なお、平成24年4月1日付で、米国関係会社6社(カネカテキサスCorp.、カネカニューヨークホールディングカンパニー, Inc.、カネカニュートリエントL.P.、カネカファーマアメリカLLC、カネカアメリカLLC、カネカファンクショナルフーズLLC)を、米州統括会社であるカネカアメリカズホールディングInc.、事業会社であるカネカノースアメリカLLC、カネカファーマアメリカLLCの3社体制に再編しております。

また、平成24年10月1日付で、以下の通り発泡樹脂製品の製造会社を再編し、あわせて社名を変更しております。

北海道カネパール(株)を存続会社として、紋別化成(株)、標津化成(株)及びコートー(株)を吸収合併し、カネカ北海道スチロール(株)に社名変更しております。宮城樹脂(株)を存続会社として、ツカサ(株)を吸収合併し、カネカ東北スチロール(株)に社名変更しております。北浦樹脂工業(株)はカネカ関東スチロール(株)に社名変更しております。東洋スチロール(株)を存続会社として、コスモ化成(株)を吸収合併し、カネカ中部スチロール(株)に社名変更しております。(株)ハネパックを存続会社として、非連結子会社である山本ゴム(株)を吸収合併し、カネカ西日本スチロール(株)に社名変更しております。

また、平成24年11月1日付で、北海道カネカ(株)は北海道カネライト(株)に社名変更しております。

②連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華繊維有限公司、鐘化貿易(上海)有限公司、鐘化企業管理(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、カネカシンガポールCo. (Pte)Ltd. 及び太陽油脂(株)の決算日を12月31日から3月31日に、新化食品(株)の決算日を2月28日から3月31日に変更しております。

それに伴い、当連結会計年度においては、カネカシンガポールCo. (Pte)Ltd. 及び太陽油脂(株)は15か月決算を、新化食品(株)は13か月決算を行っており、決算期変更に伴う影響額は損益計算書を通して調整しております。なお、この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ706百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「技術」の共通性を基盤として、製品・サービスの種類、用途及び市場の類似性等の別に、事業部を設置しております。各事業部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成品事業」「機能性樹脂事業」「発泡樹脂製品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」「エレクトロニクス事業」及び「合成繊維、その他事業」の7つを報告セグメントとしております。なお、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、適宜、事業部の新設、統廃合を実施いたします。そのため、報告セグメントの決定に当たっては、相当期間にわたりその継続性が維持できるように配慮しております。

「化成品事業」は、日用品から産業資材まで幅広い用途に使用される塩化ビニール樹脂等をはじめ付加価値の高い塩ビ系特殊樹脂等を生産販売しております。「機能性樹脂事業」は、優れた耐熱性や耐候性、難燃性、弾性など、新しい付加機能をもった樹脂を生産し、建築分野や自動車産業、家電、情報機器分野に販売しております。「発泡樹脂製品事業」は、電気製品の緩衝包装材、自動車用衝撃吸収材料や魚函、住宅の断熱材等に使用される発泡樹脂製品を生産販売しております。「食品事業」は、パン酵母やマーガリン等を生産し、業務用製菓・製パン・食材分野に販売しております。「ライフサイエンス事業」は、発酵と高分子の技術から生み出される医薬中間体や機能性食品素材、カテーテル等の医療機器を生産し、医薬品メーカーや医療機関に販売しております。「エレクトロニクス事業」は、電子機器メーカーに販売する高機能性フィルムや太陽電池を生産販売しております。「合成繊維、その他事業」は、主として、ウィッグや衣類等に使用する合成繊維を生産販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当連結会計年度より、研究開発体制の一部を見直し、従来「エレクトロニクス」事業に区分しておりました研究開発費の一部を基礎的研究開発費として全社費用に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)が、「化成品事業」で57百万円、「機能性樹脂事業」で23百万円、「発泡樹脂製品事業」で42百万円、「食品事業」で105百万円、「ライフサイエンス事業」で43百万円、「エレクトロニクス事業」で131百万円、「合成繊維、その他事業」で28百万円増加又は減少しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額に274百万円含んでおります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結財務諸表計上額
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	94,204	71,118	57,590	131,111	46,996	38,027	30,240	469,289	—	469,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,008	655	194	0	13	476	1,541	4,891	△4,891	—
計	96,212	71,774	57,785	131,112	47,010	38,503	31,782	474,180	△4,891	469,289
セグメント利益又は損失(△)(注)	3,646	6,162	4,377	5,308	8,428	△4,269	1,722	25,378	△12,226	13,151
セグメント資産	82,325	56,874	46,314	71,315	59,790	70,275	19,609	406,504	60,578	467,082
その他の項目										
減価償却費	5,104	3,276	2,518	2,732	2,946	7,898	3,007	27,483	1,925	29,409
のれんの償却額	—	19	—	—	264	—	—	284	—	284
持分法適用会社への投資額	—	1,950	1,325	—	—	—	—	3,276	—	3,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,630	4,269	2,746	3,992	2,256	7,108	3,646	31,650	1,457	33,108

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結財務諸表計上額
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	94,794	70,860	58,143	132,223	47,132	41,530	31,777	476,462	—	476,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,153	645	147	0	203	647	1,538	4,337	△4,337	—
計	95,948	71,505	58,291	132,224	47,335	42,178	33,316	480,800	△4,337	476,462
セグメント利益又は損失(△)(注)	4,385	6,205	3,975	5,292	9,644	△4,006	4,408	29,904	△14,094	15,809
セグメント資産	85,096	58,402	46,616	71,076	62,850	69,641	21,104	414,787	69,669	484,456
その他の項目										
減価償却費	5,429	3,468	2,424	3,009	2,840	6,658	2,777	26,607	2,388	28,996
のれんの償却額	—	28	—	—	270	—	—	298	—	298
持分法適用会社への投資額	—	2,101	1,420	—	—	—	—	3,521	—	3,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,708	2,568	2,878	3,957	2,436	5,916	2,396	25,863	4,060	29,923

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,378	29,904
セグメント間取引消去	△1	△21
全社費用(注)	△12,131	△14,023
その他の調整額	△93	△48
連結財務諸表の営業利益	13,151	15,809

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	406,504	414,787
セグメント間取引消去	△5,174	△6,879
全社資産(注)	64,548	75,468
その他の調整額	1,204	1,080
連結財務諸表の資産合計	467,082	484,456

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等でありませ

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	27,483	26,607	1,925	2,388	—	—	29,409	28,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,650	25,863	1,457	4,060	—	—	33,108	29,923

(注) その他には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
319,796	62,708	28,151	42,384	16,249	469,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
133,848	11,238	13,296	6,055	164,437

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
322,535	68,138	28,784	41,047	15,958	476,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
131,548	17,152	14,599	6,247	169,547

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
(のれん)										
当期償却額	—	19	—	—	264	—	—	284	—	284
当期末残高	—	277	—	—	3,657	—	—	3,935	—	3,935
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	—	56	—	151	—	208	—	208
当期末残高	—	—	—	127	—	303	—	430	—	430

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
(のれん)										
当期償却額	—	28	—	—	270	—	—	298	—	298
当期末残高	—	272	—	—	3,741	—	—	4,014	—	4,014
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	—	70	—	151	—	222	—	222
当期末残高	—	—	—	56	—	151	—	208	—	208

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	734円61銭	773円39銭

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	15円96銭	27円68銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	5,402	9,325
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,402	9,325
普通株式の期中平均株式数 (千株)	338,450	336,954
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円95銭	27円65銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	237	294
(うち新株予約権(千株))	(237)	(294)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(取締役の変動)

平成25年6月27日開催の当社定時株主総会および取締役会において退任の予定です。

①退任(任期満了による退任)

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
取締役会長	武田 正利	相談役
取締役常務執行役員	小山 信行	顧問

(執行役員の変動)

平成25年6月27日開催の取締役会において就任・退任の予定です。

①昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常務執行役員 QOL事業部長	内田 喜実	執行役員 QOL事業部長
常務執行役員 カネカロン事業部長	天知 秀介	執行役員 カネカロン事業部長

②新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 生産技術研究所長	鷺見 泰弘	生産技術研究所長
執行役員 電材事業部長	牧 春彦	電材事業部長
執行役員 人事部長	穂谷 文則	人事部長
執行役員 食品事業部長	榎 潤	食品事業部長

③退任(任期満了による退任)

(現 職)	(氏 名)
常務執行役員	吉成 亨
執行役員 株式会社羽根 代表取締役社長	三瓶 幸司